

政権交代で実行した、民主党の農林漁業政策

# 「戸別所得補償制度」が 農山漁村を再生し、 食料自給率を向上させます。

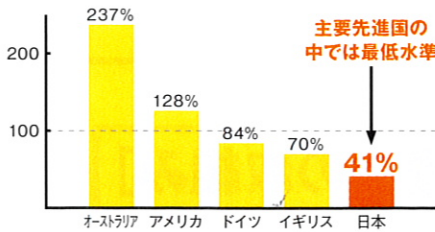


今、日本の農山漁村は厳しい事態に直面しています。それは、食卓の安全を脅かすことにもつながっています。農林漁業が元気になれば、食の安全はもちろん、地域が活性化されます。民主党は、農林漁業を再生し、地域を元気にすることで日本を元気にしたいと考えています。

## ●厳しい事態に直面する日本の農業

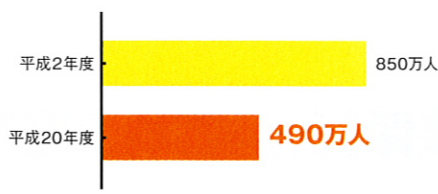
### 日本の食料自給率は低水準

日本の食料自給率は現在41%（カロリーベース）で、主要先進国の中でも最低の水準です。



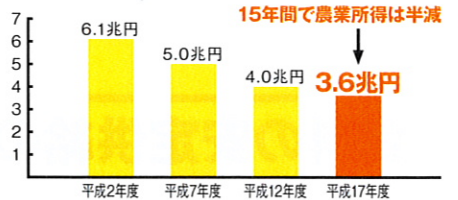
### 日本国内の 農業人口の落ち込み

国内の農業人口の減少も大きな問題で、平成2年に850万人いた農業者は、平成20年には490万人にまで落ち込んでいます。



### 日本の農業所得は半減

安価な輸入農作物の国内市場への浸透や需要を上回る生産等により農産物価格が低迷し、15年間で農業所得は半減しています。



## ●「戸別所得補償制度」

- 販売農家を対象に農産物の販売価格と生産費の
- 差額を国から直接交付金として支払うこと。

農業が食料の安定供給などの役割を持続的に果たしていくためには、意欲あるすべての農家が安心して農業を継続できる環境を整備することが必要不可欠です。この制度の目的は、安定的に食料を供給することで、食料自給率を向上させるとともに、農業と地域を元気にすることです。

## 戸別所得補償制度モデル対策の実施

戸別所得補償制度の本格実施に向けて、事業の効果や円滑な事業運営を検証するために、「戸別所得補償モデル対策」を4月1日から、2つの事業をセットにして開始しています。

### 米戸別所得補償モデル事業

水田農業の経営安定を図るために、恒常的に赤字に陥っている米に対して補てんします。

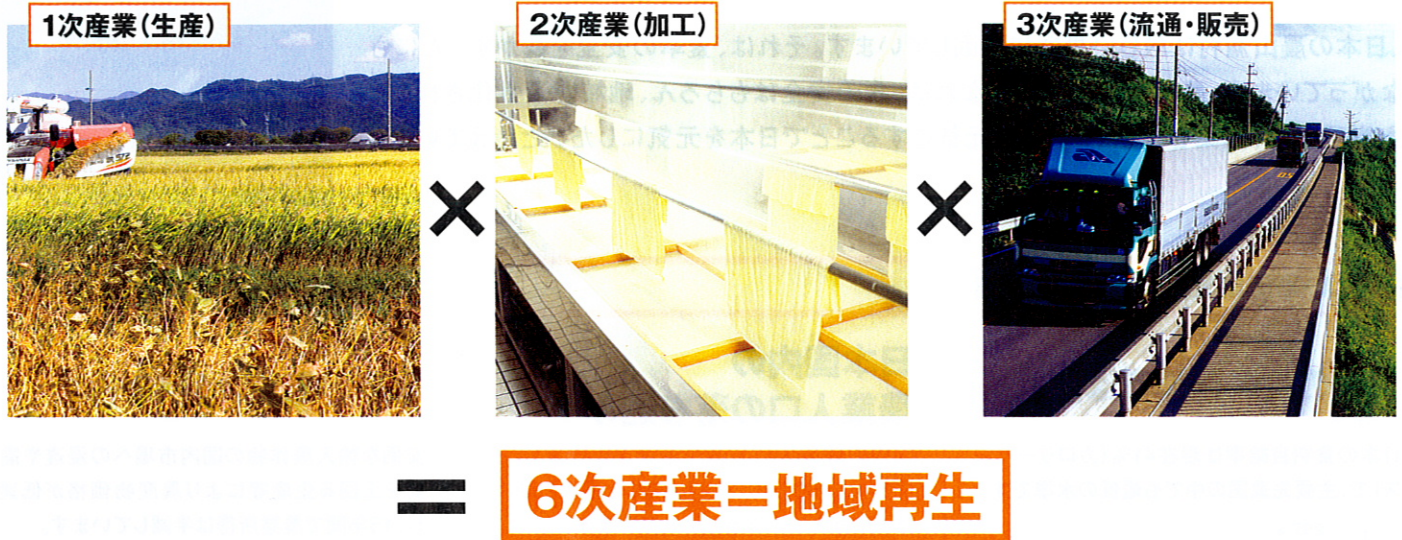
### 水田利活用自給力向上事業

食料自給率向上のために、水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼育用米など戦略作物の生産支援・拡大を促します。

●畜産・酪農、漁業の所得補償、森林・林業の直接支払いへの取組みも着々と進めています。

## 農山漁村の復興にむけて[農林漁業・農山漁村の6次産業化]

農林漁業・農山漁村の6次産業化で新たな付加価値を地域内で創出し、雇用と所得を確保します。6次産業化とは、地域の特性を活かした農林水産物を生産(1次産業)し、それらを素材として加工(2次産業)することによって付加価値を創出し、流通・販売(3次産業)するなど、地域の中でこれらの事業を融合(1次産業×2次産業×3次産業=6次産業)し、総合的・一体的な産業化を進めていくことによって雇用と所得を拡大し、地域を再生します。



## 食料の安定供給の確保[食品供給安定管理への取組み]

- 「食品トレーサビリティシステム」を義務化して、食品が生産から販売までいつどこで誰がつくって売ったかが簡単にわかるようにします。
- 加工食品などにも原料原産地の表示を義務付けます。
- 食品安全庁を設置して、厚労省と農水省に分かれている食品行政の機能を一元化します。



お問い合わせ先

国民の生活が第一。

**民主党**  
www.dpj.or.jp

政策ピラ